



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 ユニチカ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）藤井 実
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）藤本 真澄 TEL 06-6281-5721
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	30,910	0.8	2,844	143.4	1,834	△31.4	1,302	△34.1
2025年3月期第1四半期	30,658	9.7	1,168	—	2,674	250.5	1,976	731.5

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 1,357百万円（△31.3％） 2025年3月期第1四半期 1,974百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	22.60	2.51
2025年3月期第1四半期	34.28	16.14

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	169,399	37,590	22.1
2025年3月期	149,430	16,233	10.4

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 37,355百万円 2025年3月期 15,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。

なお、当該理由等は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	57,752,343株	2025年3月期	57,752,343株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	97,860株	2025年3月期	97,826株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	57,654,503株	2025年3月期1Q	57,655,414株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		—	—	—	—
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		—	—	—	—
C種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	2.27	2.27

(注)当社は2025年4月30日をもって、発行済A種種類株式、B種種類株式の全てを取得及び消却いたしました。
また、第三者割当によるC種種類株式を発行いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、インバウンド需要や設備投資の回復が見られたものの、エネルギーコスト・物流費の高止まりや為替変動、人手不足の影響により、製造業を取り巻く環境には依然として厳しさが残りました。海外については、米国の関税措置の見直しをはじめとする通商政策の不確実性や地政学的リスクなどの影響により、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、2024年11月に公表した事業再生計画に基づき、不採算事業からの撤退を含む構造改革を着実に推進しております。あわせて、経費削減をはじめとしたコストダウンの推進、価格改定の継続、高付加価値・高機能製品の拡販など、収益力の強化にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比0.8%増収の、30,910百万円となりました。営業利益は前年同四半期比143.4%増益の2,844百万円となりました。円高の進行により外貨建資産の為替評価損613百万円を計上した結果、経常利益は前年同四半期比31.4%減益の1,834百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同34.1%減益の1,302百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【高分子事業セグメント】

高分子事業セグメントでは、インバウンド需要の継続的な拡大を背景に、主力である包装用フィルムの販売量が伸長しました。あわせて、コストダウン施策の効果により、収益は改善しました。

フィルム事業では、包装分野の市況回復によりナイロンフィルム、ポリエステルフィルムともに販売量は好調に推移しました。また、ハイバリアナイロンフィルム「エンブレムHG」の販売は引き続き好調でした。工業分野においては、半導体市況の回復に伴い、シリコーンフリー離型フィルム「ユニピール」などの販売が好調を維持しました。海外においては、海外製品との価格競争の影響はありましたが、不採算販売の停止により、収益は大幅に改善しました。この結果、事業部全体で減収増益となりました。

樹脂事業では、自動車用途の市況が緩やかな回復傾向にあることから、ナイロン樹脂やUポリマーなどのエンジニアリングプラスチック素材の販売が伸長しました。電気・電子部品用途は需要の停滞により機能樹脂素材の販売はやや苦戦しました。前年から実行しているコストダウン、販売価格の適正化の活動の効果により、事業部全体で増収増益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントは減収増益となり、売上高は13,948百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は2,337百万円（同60.9%増）となりました。

【機能資材事業セグメント】

機能資材事業セグメントでは、生活資材分野や建築土木分野をはじめ、幅広い用途分野で販売が回復しました。また、コストダウンや製品価格の改定効果も寄与し、収益性が改善した結果、増収増益となりました。

活性炭繊維事業では、空気浄化用途のVOC除去シートの販売が低調に推移したものの、主力である浄水用途の販売が堅調に推移し、全体では売上高が増加しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野はテント・シートなど建築資材用途を中心に堅調に推移しました。環境エネルギー分野、電気電子分野も堅調に推移しました。一方、電子材料分野においては、半導体市況が回復基調にあり、高付加価値特殊ガラスクロス、超薄クロスの受注が回復しました。

ガラスビーズ事業では、道路用途において道路工事件数の減少の影響を受け、販売量が減少しました。工業用途では自動車分野の販売が伸び悩んだものの、反射材用途での海外販売が大幅に伸長しました。

不織布事業では、スパンボンド不織布はインフラ資材を中心に堅調に推移しました。コットンスパンレースは、スキンケアなど生活資材用途で販売が大きく回復しました。加えて、価格改定に取り組んだ効果もあり、収益は改善しました。

産業繊維事業では、ポリエステル短繊維およびポリエステル高強力糸の販売は一部用途で減少しましたが、銘柄構成差の効果等により、収益は大幅に改善しました。モノフィラメントの収益は順調に推移しました。

以上の結果、機能資材事業セグメントは増収増益となり、売上高は9,586百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は450百万円（前年同四半期は14百万円の損失）となりました。

【繊維事業セグメント】

衣料繊維事業では、主力のユニフォーム分野が官需を中心に概ね堅調に推移しました。一方、一般衣料、寝装、スポーツ衣料の各分野では需要が低迷し、販売は苦戦を強いられました。産業資材分野においては、電気・電子用途向けの販売が好調に推移しました。また、不採算販売の見直しにより、収益が改善しました。

以上の結果、繊維事業セグメントは増収増益となり、売上高は7,348百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は73百万円（前年同四半期は231百万円の損失）となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、売上高は26百万円（前年同四半期比67.3%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は23百万円の損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ19,969百万円増加し、169,399百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,388百万円減少し、131,808百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が減少したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ21,357百万円増加し、37,590百万円となりました。これは、主として資本剰余金が増加したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては、構造改革対象事業における事業譲渡等の実行が確定していないことなどから、合理的な業績予想の算定ができないため、連結業績見通しは未定としております。当社グループいたしましては、合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,501	35,160
受取手形、売掛金及び契約資産	23,858	22,038
棚卸資産	34,196	34,500
その他	3,765	3,756
貸倒引当金	△44	△48
流動資産合計	75,277	95,406
固定資産		
有形固定資産		
土地	45,114	45,057
その他（純額）	22,459	22,366
有形固定資産合計	67,574	67,424
無形固定資産	1,194	1,151
投資その他の資産		
その他	5,438	5,476
貸倒引当金	△53	△58
投資その他の資産合計	5,384	5,417
固定資産合計	74,152	73,992
資産合計	149,430	169,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,667	13,669
短期借入金	38,319	38,319
1年内返済予定の長期借入金	52,623	53,304
未払法人税等	267	262
賞与引当金	1,437	661
製品改修引当金	28	28
事業構造改善引当金	522	419
その他	8,302	8,885
流動負債合計	116,170	115,552
固定負債		
長期借入金	1,198	514
退職給付に係る負債	12,995	12,638
その他	2,832	3,103
固定負債合計	17,026	16,256
負債合計	133,197	131,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,476	31,848
利益剰余金	756	2,059
自己株式	△57	△57
株主資本合計	12,275	33,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,167	1,203
繰延ヘッジ損益	△0	2
土地再評価差額金	2,899	2,975
為替換算調整勘定	△2,781	△2,756
退職給付に係る調整累計額	2,008	1,980
その他の包括利益累計額合計	3,292	3,405
非支配株主持分	664	234
純資産合計	16,233	37,590
負債純資産合計	149,430	169,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	30,658	30,910
売上原価	24,596	23,237
売上総利益	6,061	7,673
販売費及び一般管理費	4,893	4,828
営業利益	1,168	2,844
営業外収益		
受取利息	56	18
受取配当金	29	77
持分法による投資利益	3	4
為替差益	1,476	—
その他	463	189
営業外収益合計	2,028	288
営業外費用		
支払利息	308	435
為替差損	—	613
その他	214	250
営業外費用合計	523	1,298
経常利益	2,674	1,834
特別利益		
固定資産売却益	175	—
特別利益合計	175	—
特別損失		
固定資産処分損	118	41
事業構造改善費用	9	32
特別損失合計	128	74
税金等調整前四半期純利益	2,720	1,760
法人税、住民税及び事業税	389	145
法人税等調整額	404	290
法人税等合計	794	435
四半期純利益	1,926	1,324
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△50	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,976	1,302

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,926	1,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	35
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△196	21
退職給付に係る調整額	112	△27
その他の包括利益合計	48	32
四半期包括利益	1,974	1,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,000	1,339
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,126	9,274	7,241	30,642	16	30,658	—	30,658
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,418	569	19	2,006	—	2,006	△2,006	—
計	15,544	9,843	7,260	32,649	16	32,665	△2,006	30,658
セグメント利益又は損失 (△)	1,452	△14	△231	1,206	△23	1,183	△14	1,168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,948	9,586	7,348	30,883	26	30,910	—	30,910
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,476	504	30	2,010	—	2,010	△2,010	—
計	15,424	10,090	7,378	32,894	26	32,921	△2,010	30,910
セグメント利益又は損失 (△)	2,337	450	73	2,860	△2	2,858	△14	2,844

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月28日開催の取締役会にて、次の1から2の各事項について決議し、2025年2月7日開催の臨時株主総会においても承認決議されました。

当該決議に基づき、2025年4月30日に、第三者割当による種類株式の発行について払込手続が完了するとともに、資本金等の減少について効力が発生しました。

1. 第三者割当によるC種種類株式の発行について

- (1) 払込期日 2025年4月30日
- (2) 発行新株式数 115,504,600株
- (3) 発行価額 1株につき173.16円
- (4) 払込金額の総額 20,000,776,536円
- (5) 増加する資本金の額 10,000,388,268円
増加する資本準備金の額 10,000,388,268円
- (6) 募集又は割当方法 第三者割当の方法により割り当てます。
(割当予定先) 株式会社地域経済活性化支援機構 115,504,600株
- (7) 資金の使途
構造改革資金(不採算事業撤退に伴う資金140億円、建物解体等のための資金60億円)

2. 資本金等の減少

当社の業容や損益状態の現状を踏まえ、適切な税制や制度への適用を通じて財務内容の健全性を維持するとともに、後の能動的かつ効率的な運営を推進するための資本政策に備えるために、資本金等の額の減少を行うものです。

(1) 減少すべき資本金の額

第三者割当増資後の資本金の額10,100,838,268円(前連結会計年度末の資本金額100,450,000円に第三者割当増資により増加する資本金額10,000,388,268円の合計額)を10,000,838,268円減少して、100,000,000円とします。

(2) 減少すべき資本準備金の額

第三者割当増資後の資本準備金の額10,025,500,768円(前連結会計年度末の資本準備金額25,112,500円に第三者割当増資により増加する資本準備金額10,000,388,268円の合計額)を10,025,500,768円減少して、0円とします。

(3) 資本金の額及び資本準備金の減少の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

(4) 資本金等の額の減少が効力を生ずる日

2025年4月30日

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,341百万円	813百万円